

令和3年11月4日
四国南海トラフ
地震対策戦略会議

四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練を実施します ～来たるべき南海トラフ地震に備える～

関係機関と連携して被災情報の一元化・共有と空港復旧訓練を実施します

1. 目的 「世界津波の日」（11月5日）の一環として、南海トラフを震源とする巨大地震を想定した総合防災訓練を実施します。今回の訓練は空港復旧をテーマとし、南海トラフ地震の重点課題である津波により浸水が想定されている高知龍馬空港の早期復旧に向け、関係機関における対応の確認、課題の共有等を目的とした合同訓練を実施します。
2. 日時 令和3年11月11日（木）13：30～16：00
3. 場所 ステージⅠ 13：30～14：50
○四国地方整備局 災害対策室
（高松サンポート合同庁舎 北館 13階）
ステージⅡ 15：00～16：00
○大阪航空局 高知空港事務所 1階 危機管理室
（高知県南国市物部）
4. 参加機関 別紙参照
5. 訓練内容（別紙参照）
 - ステージⅠ 被災情報の一元化、共有の訓練
カメラやヘリ等により、各機関が収集した被害状況を四国地方整備局に集約し、関係機関と共有する訓練
 - ステージⅡ 高知龍馬空港復旧オペレーション訓練
津波浸水が想定される高知龍馬空港を対象に、空港復旧計画に関する対応内容を関係機関と共有し、課題を抽出（関係機関合同の図上訓練で実施）
6. その他
 - ・訓練はマスコミのみ公開で行います。取材にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの着用をお願い致します。

・この施策は、四国圏広域地方計画「No.1南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への「支国」防災力向上プロジェクト」の取り組みに該当します。

○主な問い合わせ先

問 い 合 わ せ 先

- ・訓練全般に関する問い合わせ
国土交通省 四国地方整備局 防災室
総括防災調整官 福島 奨 （内線 2119）
○ 防災室長 榊田 雄樹 （内線 2151）
TEL （087）811-8310（ダイヤルイン）
- ・ステージⅡに関する問い合わせ
国土交通省 大阪航空局 高知空港事務所
○ 総務課長 平位 頼幸
TEL （088）863-2621（ダイヤルイン）

【参考】四国地震防災基本戦略に関するHPは、下記とおり
<http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html>

戦略会議合同防災訓練（図上訓練）《令和3年11月11日》

訓練の目的

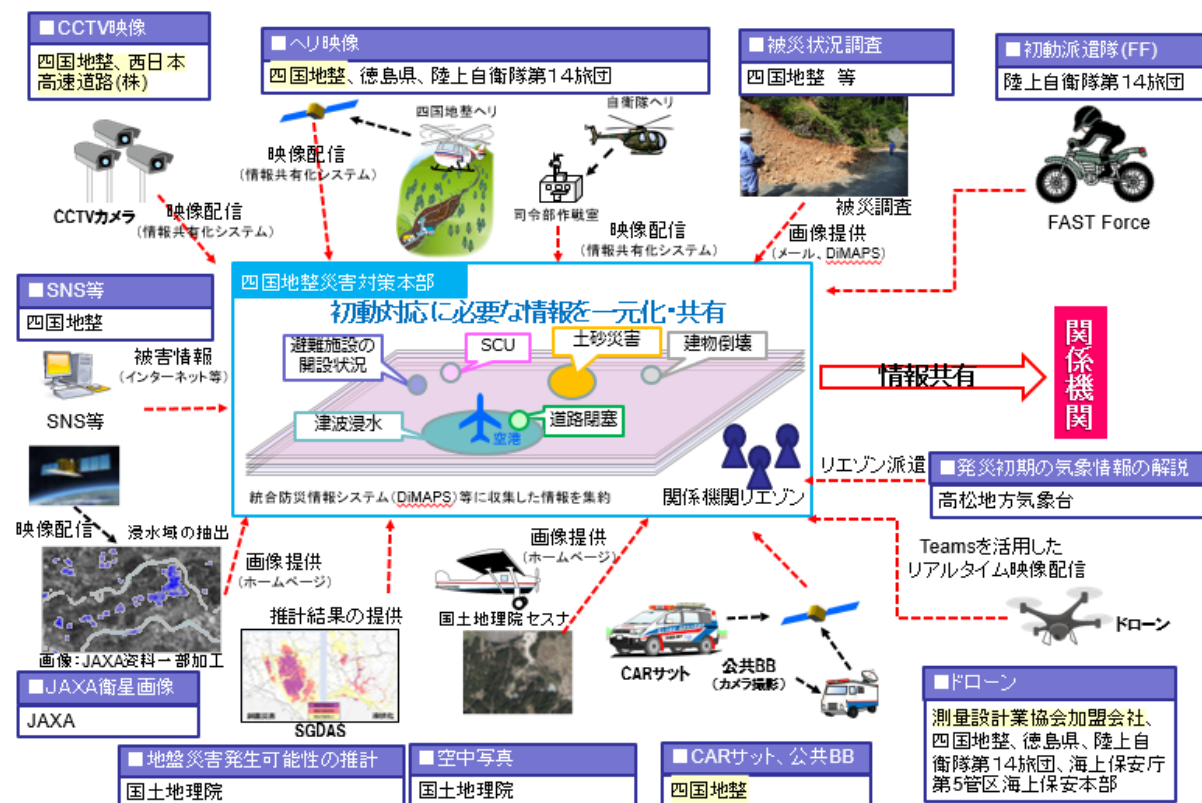
高知龍馬空港の早期復旧について、関係機関の対応行動確認や連携体制の強化、課題等の抽出を目的とした合同訓練を実施する

訓練の内容

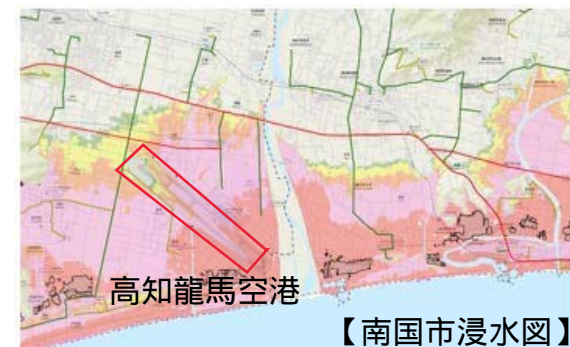
- ①各機関の持つ情報を一元化・共有する合同訓練により、情報集約能力と関係機関との情報共有の強化を目指す。
- ②空港復旧を関係機関と連携して対応する合同訓練により、迅速かつ効率的な早期復旧を目指す。

訓練実施内容のイメージ

①被災情報の一元化・共有



②空港復旧オペレーション訓練



「四国南海トラフ地震対策戦略会議」概要

- 平成17年6月、四国の防災関係機関の連絡調整を図る「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立。
- 東日本大震災後の平成23年6月、巨大地震・津波に備える「**四国地震防災基本戦略**」を策定するため「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を設立し、地震防災対策を図ってきた。
- 平成26年3月、「南海トラフ地震防災対策の推進に関する特別措置法」（南トラ特措法、平成25年11月）公布に合わせて上記2会議を統合し「**四国南海トラフ地震対策戦略会議**」を設立、関係機関連携のもと、具体的な地震防災対策を推進している。

四国南海トラフ地震対策戦略会議（H23.6設立、H26.3統合・改名）

【目的】

南海トラフ地震への備えを、四国が一体となって“オール四国”で、関係機関の連携・協力により、強力かつ着実に推進していく。 ※四国全域における「**四国地震防災基本戦略**」の策定・推進

【構成員】（50団体）

【学識経験者】 6名

学識経験者

【国の地方支分部局】 21機関

内閣府、中国四国管区警察局四国警察支局、四国総合通信局、四国財務局、国税庁高松国税局、四国厚生支局、中国四国農政局、林野庁四国森林管理局、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部四国支部、四国地方整備局、四国運輸局、大阪航空局、国土地理院四国地方測量部、気象庁高松地方气象台、海上保安庁第五管区海上保安本部、海上保安庁第六管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第14旅団、海上自衛隊呉地方総監部

【地方公共団体】 9機関

徳島県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県警察本部、香川県警察本部、愛媛県警察本部、高知県警察本部、四国市長会

【経済団体】 2機関

四国経済連合会、四国商工会議所連合会

【その他の機関】 12機関

全国消防長会四国支部、日本銀行高松支店、水資源機構吉野川本部、（独）都市再生機構西日本支社、四国旅客鉄道（株）、日本貨物鉄道（株）四国支店、西日本高速道路（株）四国支社、本州四国連絡高速道路（株）、四国電力（株）、西日本電信電話（株）四国支店、（株）NTTドコモ四国支社、四国ガス株式会社